



2022

CSR 報告書

CONTENTS

2 ご挨拶

四国化成工業について

3 経営方針

4 四国化成グループのサステナビリティ

7 コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

環境への取り組み

9 方針

環境に関する推進体制

10 2021年度 環境保全に関する重点目標と実績

11 環境保全

12 化学物質管理

環境監査、教育

13 自然と人に優しい製品群

15 2022年度 環境保全に関する重点目標

16 四国化成グループにおける気候変動への取り組み (TCFD提言への取り組み)

社会との関わり

19 人格・人権尊重

20 調達

21 製品責任

品質への取り組み

23 従業員の支援と成長

24 労働安全衛生

25 保安防災

26 ステークホルダーとの対話・協働

27 ESGデータ集

29 GRIスタンダード対照表

30 コーポレートデータ

編集方針

当社は1990年代より、環境保全への自主的な取り組みを開始し、1998年に徳島工場、丸亀工場にてISO14001の認証を取得しました。2004年に環境保全活動の発信を開始し、2017年より「環境報告書」、2019年より「環境・社会報告書」をホームページに掲載するなど、積極的に公表してきました。そして、2021年より「CSR報告書」としてGRIスタンダードを参照した情報開示に努め、ESGに関する内容を充実させています。制作に当たっては、ステークホルダーの方々からの問い合わせを受けて、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく、読みやすい表現・構成を心がけました。

〈参考ガイドライン〉 環境会計ガイドライン、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード

対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

対象範囲

四国化成工業(株)の全事業所
四国化成工業(株)連結決算対象子会社(国内13社、海外1社)

ご挨拶

四国化成グループは、2030年に向けて新たなステージへの飛躍を目指す長期ビジョン「Challenge 1000」を策定し、2020年4月にスタートしました。変わらぬ企業理念「独創力」の下、2030年にありたい姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。本年3月には自社および社会にとって重要かつ優先的に対応すべき課題(マテリアリティ)を設定しました。今後、これを事業活動に落とし込み、本業を通じて持続的な企業価値向上と社会課題解決の両立を実現していきます。

「Challenge 1000」では、良き企業市民として顧客、従業員、株主、社会に貢献していくこととした「四方よし」を活動方針としています。これら4つのステークホルダーへの貢献について、昨年の主なトピックスをご報告いたします。

まず、「顧客」に対しては、塩素化イソシアヌル酸の生産プラントを新設しました。有機化成品事業は「ありたい姿」として「環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業」を掲げています。コロナ禍は社会全般に衛生意識の高まりをもたらしましたが、今後見込まれる除菌・洗浄への需要増加に向けて、従来のプールや浄化槽等に加えて、業務用・家庭用サニタリー商品をはじめとする高付加価値分野へと事業を拡大してまいります。また、ファインケミカル事業では、IoT(モノのインターネット)の到来や5G(第5世代移動通信システム)の普及などを背景に高性能半導体の需要が高まっており、昨年完成した新マルチプラントTAP-4(Tokushima Advanced Chemicals Plant-4)を活用し、迅速に新規材料を提供してまいります。

次に、「従業員」に対しては、より公正な人事評価を目指して評価方法や部下へのフィードバックに関する説明会を開催するとともに、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮できるように働きやすい職場環境づくりセミナーを実施しました。また、多様で柔軟な働き方への関心が高まる中、全従業員に対して仕事やキャリアに関する価値観についてアンケートを実施し、これらの活動を踏まえ、これからも人的資本である従業員のスキルアップやモチベーション向上につながるよう様々な施策を講じてまいります。

「株主」に対しては、総還元性向50%の目標を掲げていますが、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、昨年度は約813千株の自己株式を取得するとともに、取得した全自己株式の消却を行いました。なお、東証の市場区分見直しにおいて当社は「プライム市場」を選択しています。

最後に、「社会」に対しては、毎年経常利益の1%を上限に社会貢献、地域貢献への支出を定めております。今年、本社所在地の香川県などで開催された「瀬戸内国際芸術祭2022」では、新規事業として香川大学とのオープンイノベーションで開発に取り組んでいる「パークレット」を提供しご好評をいただいたほか、

丸亀市との「賑わいあるまちづくりに関する連携協定」の締結で、地域住民の皆さまと連携しながら地域活性化に取り組んでいます。

コロナ禍やウクライナ情勢など、今年度も先行き不透明な事業環境が続きますが、当社グループはいかなる局面においても“安全操業”、“環境保全”、“安定品質”の飽くなき追求は事業活動の根幹であると銘肝し、確実に成し遂げ、さらに強固な事業基盤の確立に努めてまいります。そして、「四方よし」をより一層推進することで、すべてのステークホルダーの方々から信頼される企業グループの実現に取り組んでまいります。

さて、当社グループはお陰様で今年創業75周年を迎えます。今後も、多くのステークホルダーの皆さまの信頼に応えともに発展していくために、すべての役職員が倫理・法令を遵守し常に前向きな姿勢で事業に取り組むことで、企業の社会的責任を果たしていく所存です。

この節目の年にあたり、百年企業に向けた持続的な成長を確実なものとし、世界のリーディングカンパニーとして大きく飛躍するため、当社は2023年1月に化学品と建材の2つの事業会社を中心とした持株会社体制に移行することを決定しました。「Challenge 1000」の達成に向けて、新たな体制の下、柔軟で強靱な事業運営を実現・実践してまいります。

皆さまのより一層のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2022年8月



代表取締役社長 兼 C.E.O.

田中直人

経営方針

四国化成グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を目標とする長期ビジョン「Challenge 1000」を策定しています。達成すべき財務目標として、売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE(自己資本比率)10%以上を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

また、顧客、従業員、株主、そして社会へ貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針としています。

企業理念



「私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。」

- ◎「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- ◎二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- ◎一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

長期ビジョン「Challenge 1000」

～2030年に目指す姿～

独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、
世界をリードする

四方よし

顧客	従業員	株主	社会
一歩先の価値を	挑戦と成長を	利益還元を	より良い明日を
独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします	多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します	連結業績を基準として、総還元性向50%を目指します	社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標

売上高

1,000 億円

営業利益

150 億円

ROE

10 %以上

戦略の柱

事業変革方針

全社変革方針

積極投資

SDGsの達成

四国化成グループのサステナビリティ

サステナビリティの考え方

四国化成グループは変わらぬ企業理念「独創力」のもと、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項のひとつとして捉えています。

長期ビジョン「Challenge 1000」で定めた「2030年にありたい姿」、その活動方針である「四方よし」に対する取り組みは、当社グループのサステナビリティそのものです。

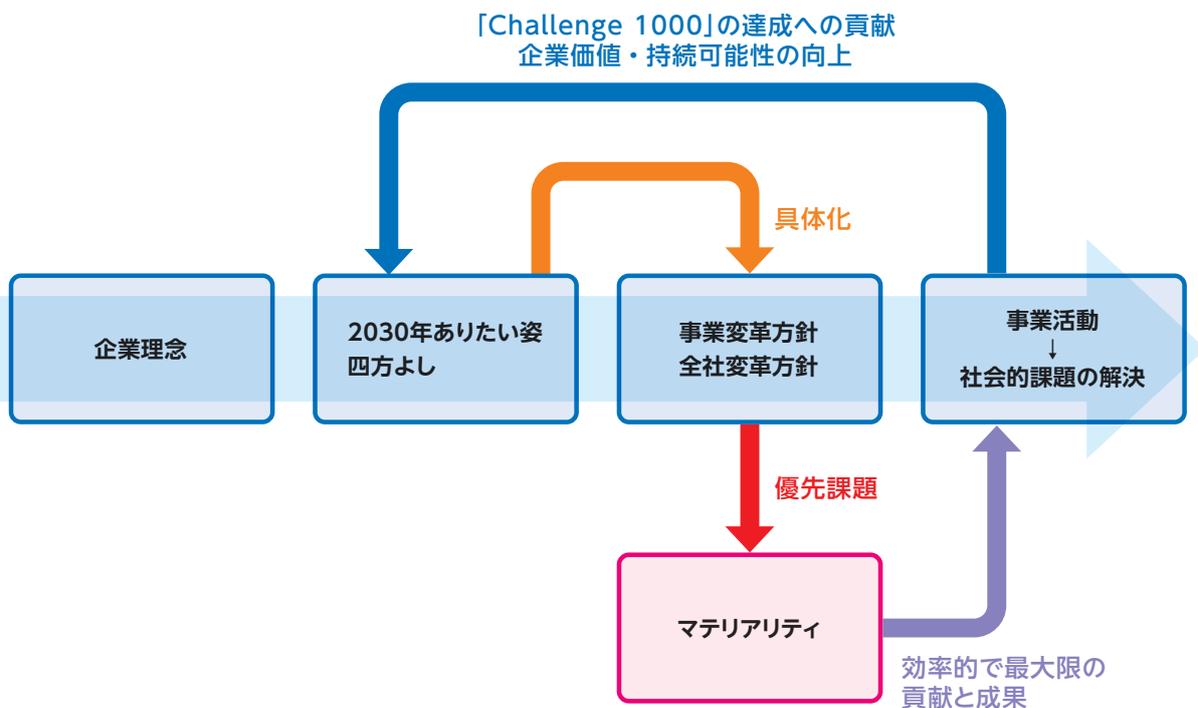
環境・社会課題は多様であることから、課題解決の実現には自社および社会にとって持続可能な成長につながる重要かつ優先的に対応すべき課題(マテリアリティ)を特定し、環境・社会課題の解決に資するビジネスの推進および持続可能な社会の実現に向けて、効率的かつ最大限の貢献をします。

マテリアリティを事業活動に落とし込み、本業を通じて、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を実現していきます。

また、「Challenge 1000」財務目標の達成は、経営資源の増加につながります。それにより、現在の規模から質・量ともに発展させたマテリアリティ解決活動が可能となり、さらなる投資へとつながります。ひいては「四方よし」に掲げる各ステークホルダーにとっても、より高いレベルの貢献へと結びつき、当社グループの持続可能性をより一層高めていくことと捉えております。

サステナビリティ推進の流れ

企業活動 = サステナビリティ経営



サステナビリティ推進の体制

当社グループにおけるサステナビリティそのものである長期ビジョン「Challenge 1000」達成に向けた取り組みは、各事業・グループ会社が実行しており、その進捗は、「Challenge 1000」進捗報告会で報告・議論されています。

当進捗報告会の内容については、サステナビリティ推進の定期報告として取締役会/経営会議に報告し、環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。

また、SDGsを含めた当社グループにおけるサステナビリティ活動のさらなる推進を図るため、2021年4月より「サステナビリティ推進室」を設置しました。

引き続き当社グループは、ステークホルダーの皆さまへの情報発信、安全衛生・環境面への改善活動などに積極的に取り組んでまいります。



重要課題(マテリアリティ)の特定について

長期ビジョン「Challenge 1000」で定めた2030年にありたい姿「独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ」を実現するために、取り組むべきマテリアリティを特定しました。

特定プロセス

当社グループのマテリアリティは4つのプロセスを経て決定されました。

Step 1

SDGsの17個のゴール・169のターゲットで取り上げられている社会的課題の中から、ステークホルダー及び当社グループにとって優先度の高い課題を抽出しました。

Step 2

抽出された優先度の高い課題に対して、社内の関連部門で協議を重ね、取り組みと目標項目を検討しました。

Step 3

社内で検討した内容案について外部の有識者と対話を実施し、ステークホルダー視点を加味しました。

Step 4

取締役会で決議しました。

マテリアリティ

- いきいきと活躍できる職場環境づくり
- 安全操業・環境保全・安定品質の追求
- 新たな事業機会への挑戦



四国化成グループのマテリアリティと取り組み

マテリアリティ	取り組み	目標項目：2025年末目標値
<p>いきいきと活躍できる 職場環境づくり</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 柔軟で多様な働きかたへの取り組み 従業員の心と体の健康推進 多様な人材の登用と活躍 ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員サーベイによる 高エンゲージメント者比率：測定・運用 ストレスチェックによる高ストレス者比率：8%以下 年次有給休暇取得率：70%/人以上 健康経営優良法人：健康経営優良法人認定 女性管理職比率：5%以上 障がい者雇用比率：2.3%以上
<p>安全操業・環境保全・ 安定品質の追求</p>      	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 脱炭素社会移行への貢献 安全/環境/品質に対する設備投資の実行 レスポンスフル・ケア活動の推進 コンプライアンス・リスク管理の強化 持続可能なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害：0件/年度 GHG排出量：30%減・2013年度比 使用電力の再生可能エネルギー比率：10%以上 重大な環境・品質問題の発生：0件 水使用量の削減(化学品3工場・生産量原単位)：3%減・2020年度比 新規お取引先さまへのCSR適合の要請：100%
<p>新たな事業機会への挑戦</p>     	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた製品・サービスの創出 オープンイノベーション推進 挑戦する風土醸成、人材育成、制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> 新規サステナビリティ貢献製品・サービス、及び 既存事業の枠にとられない新規事業創出による 売上高：25億円 新規事業部門の体制整備：基本運用システム構築 既存事業の売上高：770億円

コラム

持株会社体制への移行について

当社グループを取り巻く事業環境は、変化のスピードが年々加速しており、山積する経営課題を解決していく必要があります。このような状況のなか、長期ビジョン「Challenge 1000」の達成に向けて、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化が必要と判断し、2023年1月に持株会社体制へ移行することを決断いたしました。

目的

(1) 事業運営体制の強化

各事業会社に対し大胆に権限移譲をすることで、意思決定を迅速化

(2) ガバナンス体制、本社部門の役割再定義

持株会社をグループ経営機能に特化

本社間接部門を分社化のうえ重複業務の解消と最適化

(3) 経営人財の育成強化

持続的な経営力強化の観点から、自律性を持った事業会社の運営の中で、将来に向けた経営人財の育成を推進

【 企業行動憲章 】

四国化成グループは、事業活動の展開にあたっては、国内外を問わず、人権を尊重し、すべての法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、次の8原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

- 1 社会的に有用で安全な商品やサービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 2 公正かつ自由な競争に基づく取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適正かつ公平に開示し、企業活動の透明性を高めます。
- 4 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の能力、活力を引き出し、人格、個性を尊重します。
- 5 地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな、社会に貢献する企業市民を目指します。
- 6 知的財産や個人情報の重要性や保護の必要性を認識し、適正に取り扱います。
- 7 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守することはもとより、文化や慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。
- 8 反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には断固応じず毅然とした態度で臨みます。

四国化成グループ各社の経営トップ並びに役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、四国化成グループ各社に周知徹底させるとともに、取引先にも促します。また社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。

本憲章に反するような事態が発生したときには、各社トップ自らの責任で、問題解決にあたるとともに、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の開示と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

リスクマネジメント

リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各執行役員が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者を

C.E.O.(最高経営責任者)と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

方針

レスポンスブル・ケア基本方針

レスポンスブル・ケア 最高責任者
代表取締役社長 兼 C.E.O. 田中 直人

理 念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。

基本方針

1 安全確保と温室効果ガス排出量削減、省資源・省エネルギー、環境汚染物質排出量削減、産業廃棄物削減等による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

2 自然と人に優しい製品を提供する。

3 生物多様性にも配慮した環境保全及び従業員と市民の安全・健康確保に努め、地域との調和を図る。



4 製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、リスクの軽減と継続的改善を図る。

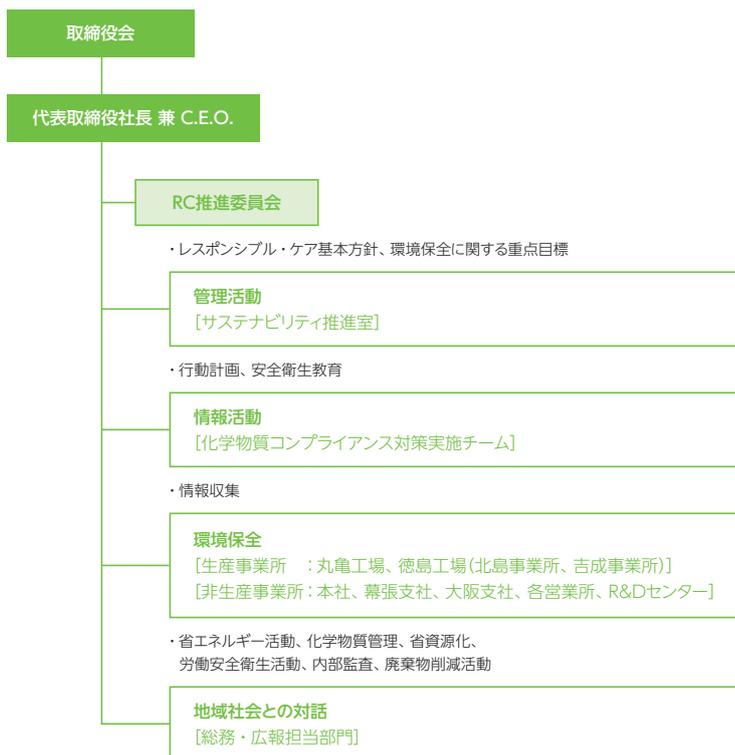
5 製品の安全・環境・品質情報を積極的に提供する。

6 国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

■レスポンスブル・ケア(Responsible Care=RC)とは

化学物質等を製造または取り扱う事業者が、製品の開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄、リサイクルの全ライフサイクルにわたって安全、環境、健康を守る自主管理活動のことです。
※当社はレスポンスブル・ケア委員会に加盟し活動を推進しています。

環境に関する推進体制



RC推進委員会が中心となり、各生産事業所、非生産事業所は、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、年度計画を策定し、継続的な改善活動を展開しています。

活動の成果は経営者によって評価され、必要な正措置を実施して次年度の計画に反映し、活動のレベルアップを図っています。



2021年度 環境保全に関する重点目標と実績

- 2021年度環境保全に関する重点目標について、四国化成グループ全体として目標達成に向けて活動しました。
- 温室効果ガス排出量削減については、前年度比で不溶性硫黄生産量と電気排出係数の増加により、温室効果ガス排出量は上昇しました。
- 使用エネルギー削減については、3つの目標を掲げて活動を行いました。不溶性硫黄生産量の増加と生産の効率化により原単位が下がり、前年度比で削減することができました。また、5年平均も前年度+0.5%から0.0%に改善しました。
- 社外処理産業廃棄物については、生産量の増加と廃棄物量を前年度並みに抑制できたことで削減しました。

重点目標	対象	目標値	2021年度実績	実績に対する見解
1	温室効果ガス(GHG)排出量削減(CO ₂ 換算)	四国化成グループ(Scope1,2) ・2030年度：2013年度比26%削減 ・2021年度：前年度比2.1%削減(売上高原単位)	2013年度比 ▲7.5% 2020年度比 +19.6%	前年度比では、不溶性硫黄生産量と電気排出係数の増加により上昇しました。
2	使用エネルギー削減(原油換算)	四国化成グループ(Scope1,2) ・前年度比1%削減(使用エネルギー原単位)	2020年度比 ▲0.3%	不溶性硫黄生産量の増加により原単位が改善し、前年度比で削減することができましたが、目標値は達成できませんでした。
		四国化成(Scope1,2) ・5年平均1%削減(使用エネルギー原単位)	5年平均 0.0%	
		四国化成(輸送) ・前年度比1%削減(使用エネルギー原単位)	2020年度比 ▲0.4%	
3	水や大気への環境負荷の管理及び低減	生産事業所 ・水域への排水について、年間平均値が法定基準以下*1 ・大気への放出について、大気汚染防止法の排出基準以下*2	・水域：排水基準以下 ・大気：排出基準以下	基準以下での適切な管理を実施することができました。
4	社外処理産業廃棄物の削減	生産事業所 ・対前年度以下(生産量原単位)	2020年度比 ▲10.4%	生産量の増加により、原単位は減少しました。
5	安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ ・安全で安定した操業 ・地域の環境保全活動に参加 ・取引先と連携した環境保全活動を推進	・丸亀、徳島工場で総合防災訓練を実施 ・ボランティアや地域清掃活動への参加 ・サプライチェーン調達基準を設定	・各生産事業所は設備の維持管理及び保安防災に努めました。 ・新型コロナウイルスの影響で地域活動は減少しましたが、自主的に清掃活動を行いました。 ・調達基準を設定し運用を開始しました。
6	環境管理システムの運用	生産事業所 ・PRTR制度 対象物質の適切な管理	排出、移動量の把握と管理に問題はなかった。	適切な管理により、排出、移動量は前年度とほぼ同量に抑えることができました。
		丸亀工場 徳島工場 ・ISO14001の積極的な活用を図り、環境への負荷を抑制	ISO14001の内部監査を計画的に実施	内部監査により、法規制遵守や、マネジメントシステムが有効に運用できていることを確認しました。

■対象

- ・四国化成グループ：四国化成グループ全社
 - ・四国化成：四国化成単体
 - ・生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場
- ※1：「水域への排水について、水質汚濁防止法等の排水基準以下」を意味する
 ※2：「大気への放出等について、大気汚染防止法等の排出基準以下」を意味する

環境保全

当社は、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆さまと従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境負荷の全体像 (生産活動に伴う環境負荷を把握しています。)

2021年度の生産事業所のマテリアルバランス

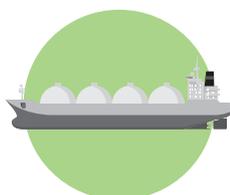
()内は対前年度比

INPUT



原材料

94kt(+13kt)



燃料(原油換算)

9,500kℓ(+2,200kℓ)



電気

47MWh(+7MWh)



水

2,200kt(+300kt)

INPUT

製品を造るために投入した
原材料や、エネルギー、水

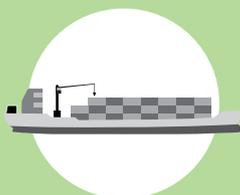
丸亀工場・
徳島工場



OUTPUT

事業活動によって造られた
製品や、大気・水域への
排出物、廃棄物

OUTPUT



製品

74kt(+17kt)



大気放出

CO₂/46.8kt(+14.9kt)
SO_x/1t(±0t)
NO_x/9t(▲1t)
PRTR対象物質/113t(▲7t)



水域排出

COD/3t(▲1t)
全窒素/18t(+2t)
全りん/0.09t(+0.01t)
PRTR対象物質/0.4t(+0.2t)



廃棄物

発生量/1,680t(+160t)
内部処理量/880t(+290t)
外部委託/810t(▲110t)
PRTR対象物質/118t(+7t)

※水リスク地図(AQUEDUCT)より、生産事業所の水リスクはLowであることを確認しています。

化学物質管理

PRTR 制度への対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。排出・移動量は上位4物質：二酸化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の90.4%を占めています。

排ガス洗浄処理施設(徳島工場北島事業所)



塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。

二酸化炭素回収装置(丸亀工場)



不溶性硫黄製造工程で使用する二酸化炭素を回収する装置です。

環境監査、教育

ISO14001 活動状況

2002年度に丸亀工場、徳島工場(北島事業所)で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。ISO14001により策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

丸亀工場 ISO14001 認証書



徳島工場(北島事業所) ISO14001 認証書



エコアクション21認証取得

グループ会社であるシコク環境ビジネス(株)では、2018年5月に「エコアクション21」の認証を取得しました。「エコアクション21」とは、環境省が策定した中小企業向けの環境マネジメントシステムで、省エネを中心に節水や廃棄物削減などに取り組むものです。同社では、環境負荷軽減活動と従業員の環境教育を目的に、ゴミの分別や節電、ペーパーレスの推進などに取り組みました。また、取得企業として、環境省からの取材依頼や、香川県からの取り組み事例発表の依頼なども受けています。今後もこれまで以上に活動を推進していきます。



自然と人に優しい製品群

当社では、企業として環境保全に対して積極的な取り組みを続けているほか、製品開発の面からも地球環境・生活環境や健康、安全に貢献する製品群をお届けしています。

ネオクロール

1964年に当社が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸。その優れた特性を生かしたプール用薬剤 ネオクロールシリーズは、自動塩素管理システム ナピックスとともに、学校プールやレジャープールで、快適かつ安全な遊泳環境に貢献しています。



スパグリーン

公衆浴場などの入浴施設では、浴槽水を常に清潔に保つことが必要です。一見きれいに見えるお湯もゴミを取り除くだけの循環使用では、レジオネラ菌などの細菌類を除去できません。塩素化イソシアヌル酸系の風呂水専用塩素剤であるスパグリーンは、自動塩素管理システムとともに強力な活性塩素の作用で風呂水を常に衛生的に保ち、安心して入浴できる環境をつくります。

また、アルカリ温泉用としてスパグリーン・プロム60Tや、社会福祉施設等の中・小規模浴場用としてレジオハンターミニタブレットも提供しています。



ネオクロールマリーン

船舶がバランスを保つために積み込む水であるバラスト水は、荷物を降ろす港で注水され、荷物を積む港で排出されます。バラスト水に含まれる生物の排出に伴う環境への被害を防止するため、2017年9月に船舶に対してバラスト水の適切な管理を求める国際条約が発効しました。ネオクロールマリーンは、バラスト水の塩素処理剤として生態系の保護に貢献しています。



タフエース

パソコンやスマートフォンなどの電子機器に使用されているプリント配線板は、地球環境保護の観点から、無鉛はんだを用いた部品の高密度表面実装が主流となっています。タフエースは、はんだ付けが難しい無鉛はんだでも顧客が要求する良好なはんだ付け性を提供できる耐熱型水溶性防錆剤です。また、タフエースは水溶性であるため、人と地球に優しい作業環境を提供します。



オーディライト（余剰汚泥低減下剤）

活性汚泥法による排水処理において発生する余剰汚泥を減少させるシステムです。溶解器と専用薬剤のみから成る簡便なシステムで、高額な初期投資を必要とせず、農業集落排水や食品工場等の排水処理施設に後付けもできます。また、環境省の環境技術実証制度「環境技術実証事業」平成23年度対象技術に選ばれ、第三者機関による客観的な実証試験が実施され、その性能が承認されました。



グリーンシェード

ヒートアイランド現象の対応策として屋上緑化の導入が広がっています。空中緑化システムグリーンシェードは、内部に雨水貯水槽をもつプランターの上に二重構造のメッシュパネルを取り付け、つる性植物を這わせて緑の影を作ります。プランタータイプなので、大掛かりな改修工事が不要で、雨水利用で水やりが軽減できるなど、これまでの屋上緑化商品にみられた課題も解決し、壁面緑化へも展開しています。この商品は二酸化炭素の削減にも役立ちます。



けいそう壁シリーズ

珪藻土を主成分とした壁材で、優れた調湿性、断熱効果、吸音性を発揮します。有害なホルムアルデヒドを吸着して無害な物質に分解する、人に優しい内装材です。石膏ボードに直塗り可能な商品では炭素繊維を配合することで中塗り工程を不要とし、省資源にも貢献しています。また、ビニルクロスの壁紙を剥がさず、上から塗り替え可能なリフォーム材も提供しております。

SATORI(米国における壁材ブランド)はIndoor Advantage TM Gold*を取得しています。

※Indoor Advantage TM Goldとは

製品の安全性を証明する米国の規格で、第三者認証機関の審査に基づき認証されます。認証された製品を使用している建物は、室内の空気環境がよいということで、「LEED 認証」に必要なポイントが加算され、ポイント合計によってグリーンビルディングとして認定されます。

—LEED(Leadership in Energy and Environmental Design)とは—

米国の建築業界を中心とする民間企業によって組織・運営される「米国グリーンビルディング評議会(U.S. Green Building Council)」が制定・推進するプログラムのひとつです。建築物が環境改善にどのように貢献しているかを、設計のコンセプトや使用されている資材など、様々な視点から評価する制度です。



リンクストーンG

リンクストーンGは、空き瓶などの廃ガラス材を利用した環境に優しいリサイクル舗装材です。耐候性が高く、透水性に優れているため水たまりがでにくく安全です。また、適度な凹凸があるため歩きやすいといった特長を持つ、エコマーク認定商品です。



アートウォール

アートウォールは、アルミフレームと化粧材を組み合わせた外塀です。軽量の本体構造で、十分な美観を備えながらも、重量は一般的な軽量コンクリートブロック塀の約20分の1という特長を持ち、万が一の倒壊時にも被害を最小限に留められる設計です。一般社団法人文教施設協会の「学校施設優良部品推奨品」の指定及び国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)の登録を取得している安全性に優れた製品です。



2022年度 環境保全に関する重点目標

製造業を主体とする四国化成グループは、安定した安全操業の推進に向け、設備の維持管理及び保安防災に努めています。また各事業所から排出される温室効果ガス、エネルギーや水などの資源の使用量の削減、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷の継続的な低減により、環境保護及び地域住民の皆さまと従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境保全に対する取り組みのほか、製品開発の面からも地球環境・生活環境や健康、安全に貢献する製品群を提供しています。

レスポンシブル・ケア 最高責任者
代表取締役社長 兼 C.E.O. 田中 直人

目標項目	対象	目標値	取り組み方針
1 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 (CO ₂ 換算)	四国化成グループ (Scope1,2)	・2029年度：2013年度比38%削減 ・2025年度：2013年度比30%削減 (売上高原単位)	*カーボンニュートラルを希求する国の方針に基づき、重点目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善する [生産事業所] ・改善活動により、生産効率の向上、ロス削減、機器性能の改善 ・熱利用設備や空調機器、冷凍冷蔵機器の運転条件の最適化 ・再生可能エネルギーの使用検討 [非生産事業所] ・クールビズ、ウォームビズの徹底 ・省エネ設定温度の遵守 ・高効率機器(LED照明等)に更新 [輸送] ・製品輸送効率の向上(輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合わせ輸送等) ・エコドライブの推進への協力
	四国化成グループ (Scope1,2)	・前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位)	
2 使用エネルギー削減(原油換算)	四国化成 (Scope1,2)	・5年平均1%削減 (使用エネルギー原単位)	[非生産事業所] ・クールビズ、ウォームビズの徹底 ・省エネ設定温度の遵守 ・高効率機器(LED照明等)に更新 [輸送] ・製品輸送効率の向上(輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合わせ輸送等) ・エコドライブの推進への協力
	四国化成 (輸送)	・前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位)	
3 水使用量の削減	化学品3工場	・2025年度：2020年度比3%削減 (生産量原単位)	
4 使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大	四国化成グループ	・2025年度：10%以上	・目標を立案し、自社にて再生可能エネルギー設備を導入 ・不足分については、再生可能エネルギー由来の電力を調達
5 水や大気への環境負荷の管理及び低減	生産事業所	・水域への排水について、水質汚濁防止法等の排水基準以下 ・大気への放出等について、大気汚染防止法等の排出基準以下	・放出する排水/大気の分析・監視 ・国や地域等の法令確認と遵守 ・法定基準より厳しく設定した自社基準による管理
6 社外処理産業廃棄物の削減	生産事業所	・対前年度以下	・原材料や包装形態の見直し等で3R活動に取り組む ・グループウェアの利用推進や文書の電子化の推進
7 安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	・安全で安定した操業 ・地域の環境保全活動に参加 ・取引先と連携した環境保全活動を推進	・設備の維持管理及び保安防災 ・事業所近辺の地域活動に参加 ・調達システムの運用

■対象

- ・四国化成グループ：四国化成グループ全社
- ・四国化成：四国化成単体
- ・化学品3工場：丸亀工場、徳島工場、大分工場
- ・生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

四国化成グループにおける気候変動への取り組み(TCFD^{*}提言への取り組み)

四国化成グループは、人々が安心して暮らせる地球環境を永続的に保全することが人類共通の重要課題であり気候変動が長期的に事業活動に与える影響(リスク・機会)も大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「SDGs(持続可能な開発目標)」でも、気候変動の対応強化が求められています。当社グループは事業活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

^{*}TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

ガバナンス

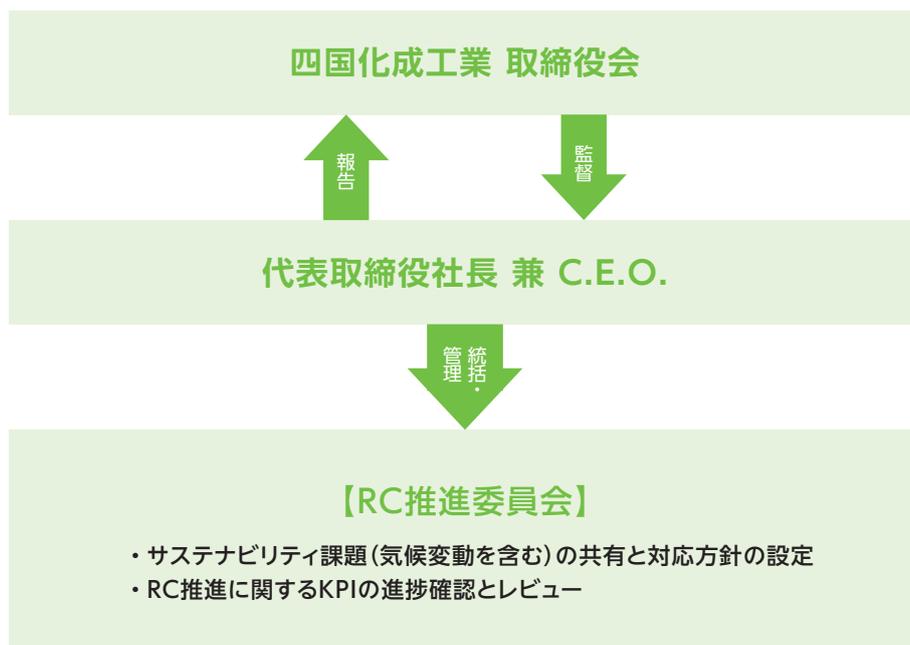
当社グループの気候変動を含むサステナビリティ活動は取締役会が監督し、経営に反映しています。

また、グループ全体のサステナビリティ活動を強化するために、社長をレスポンシブル・ケア^{*}の最高責任者と位置づけ、その下に原則として執行役員で構成されるRC推進委員会を設置しています。

RC推進委員会(年2回開催)では、具体的な活動の推進役である委員長を中心に目標の進捗確認や課題の設定を行い、継続的改善を図っています。その結果は取締役会に報告され、取締役会がこれを監督しています。

^{*}レスポンシブル・ケアの詳細はP9参照。

気候変動に関する体制図



戦略

当社では気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会として、下記を認識しています。
シナリオ分析に基づき、気候変動に対するレジリエンスを高める取り組みを進めてまいります。

リスク・機会の種類				
移行リスク	政策・法規制リスク	2℃		法的規制の厳格化
		2℃		情報開示義務の拡大
	技術リスク	2℃		環境配慮技術への対応の遅れ
		2℃		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加
	市場リスク	2℃	4℃	環境負荷の大きい商品の需要減少
		2℃		製品ライフサイクルの長期化
評判リスク	2℃		ステークホルダーからの評価低下	
物理リスク	急性リスク	2℃	4℃	異常気象の発生
	慢性リスク		4℃	異常気象の増加
機会	資源の効率性	2℃		省資源化リサイクル向上
	エネルギー源	2℃		エネルギー源のシフトによる事業機会の創出
	製品・サービス	2℃	4℃	環境対応商品・製品の開発による市場獲得の機会増加
	市場(株式)	2℃	4℃	環境配慮商品や情報開示の促進による企業イメージの向上
	レジリエンス	2℃		気候変動に伴う市場の変化に対する迅速な適応能力の向上

リスクの洗い出しと評価に当たっては、環境省発行の脱炭素経営推進ガイドブックなどを参照しました。

当社が気候変動に関連して直面するリスクと機会は、顕在化時期および事業への影響度を下表の条件で評価したうえで、特に重要なリスクと機会を特定しました。

リスク顕在化時期		事業影響度	
発生の可能性	時期	影響の大きさ	影響
10～30年	長期	大きな影響がでる	大
3～10年	中期	一時的な影響がでる	中
0～3年	短期	軽微な影響がでる	小

リスク管理

RC推進委員会がリスクを所管する関連各部門と協議の上、全社的なリスクの洗い出しを年次で行います。選定された上記のリスク評価プロセスにより特定された重要リスクに対する対応方針を、RC推進委員会およびリスクを所管する関連各部門との協議の上年次で見直します。その後上記のリスクアセスメントの結果は、RC推進委員会から全社的なリスクを統括している取締役会に報告され、全社リスクに気候変動リスクを組み入れています。

指標と目標

気候変動の評価指標として、GHG排出量を選定しています。また、GHG排出量としてScope1,2についての指標を下記の通り開示しています。

目標項目	対象	目標値	取り組み方針
1 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 (CO ₂ 換算)	四国化成グループ (Scope1,2)	・2029年度：2013年度比38%削減 ・2025年度：2013年度比30%削減 (売上高原単位)	*カーボンニュートラルを希求する国の方針に基づき、重点目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善する
	四国化成グループ (Scope1,2)	・前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位)	
2 使用エネルギー 削減(原油換算)	四国化成 (Scope1,2)	・5年平均1%削減 (使用エネルギー原単位)	[生産事業所] ・改善活動により、生産効率の向上、ロス削減、機器性能の改善 ・熱利用設備や空調機器、冷凍冷蔵機器の運転条件の最適化 ・再生可能エネルギーの使用検討 [非生産事業所] ・クールビズ、ウォームビズの徹底 ・省エネ設定温度の遵守 ・高効率機器(LED照明等)に更新 [輸送] ・製品輸送効率の向上(輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合わせ輸送等) ・エコドライブの推進への協力
	四国化成 (輸送)	・前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位)	
3 水や大気への 環境負荷の管理 及び低減	生産事業所	・水域への排水について、水質汚濁防止法等の排水基準以下 ・大気への放出について、大気汚染防止法等の排出基準以下	・放出する排水/大気分析、監視 ・国や地域の法令確認と遵守 ・法定基準より厳しく設定した自社基準による管理

・Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 ・Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(2022年度 環境保全に関する重点目標より抜粋)

今後開示を検討する項目

シナリオ分析および各リスクと機会が及ぼす財務的影響等については今後開示を拡充すべく検討を進めてまいります。

人格・人権尊重

方針・考え方

1.人権の尊重

全ての人の人格と権利を尊重します。
出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

2.人権侵害への非加担

全ての従業員に人権の侵害や差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しません。

3.雇用と労働

<強制労働・児童労働の禁止>

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。また、強制労働・奴隷労働および人身売買による労働を認めません。ビジネスパートナーに対しても同様のことを求めます。また、従業員が随時職を離れる、または雇用を終了することに不合理な制約を課しません。

<良好な労使関係>

組合結成の自由と団体交渉権の承認を約束します。

<公正で公平な報酬>

最低賃金、残業、および法的に義務付けられている福利厚生に関する法律を含め、適用される賃金に関する全ての法律に準拠し、公平で公正な報酬を従業員に支払います。

<差別の撤廃>

採用や配置、昇進、能力開発における機会均等を確保します。

4.問題発生時の対応

事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

1966年に労働組合と労働協約を制定しており、相互の立場を尊重し、互譲信頼の精神により相協力して会社の健全な発展と組合員の福祉の向上を図り、安全かつ平和的な労使関係を締結し、互に誠意をもってこれを遵守することを確約しております。

【参 考】労働協約は、UAゼンセン 四国化成労働組合連合会と締結。

(団体交渉権)

第1条 会社は連合会が組合員の正当な代表者であることを認め、組合員の労働条件に関する交渉を組合と行う。

(権利の確認)

第2条 会社は連合会の団結権、団体交渉権、その他団体行動に関する権利を確認し、連合会は会社の経営に関する権利を確認する。

(組合活動の自由)

第9条 会社は組合員の組合活動の自由を認め、組合員であること、あるいは正当な組合活動を行ったことを理由として差別待遇しない。

当社は、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、従業員の人権啓発に取り組んでいます。強制労働を回避するために、管理者に対し、ハラスメント教育を実施しております。また、児童労働を回避するために、労働者が最低年齢に達していることを雇入れ時に身分証明書にて確認する手順を取り入れています。

調達

調達方針

四国化成グループは、企業理念「独創力」のもと、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項のひとつとして捉えており、長期ビジョン「Challenge 1000」の活動方針「四方よし」に対する取り組みにより、持続可能な発展を目指しています。

調達においては、お取引先さまとの公正、透明な取引を遂行するために、調達方針を定めるとともに、お取引先さまと一体となって、社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、当社グループの調達方針は、コンゴ民主共和国及びその周辺の紛争地域で産出されている紛争鉱物(すず、タングステン、タンタル、金)*も対象としています。

1.法令・社会規範の遵守

国内外の全ての法令・社会規範、国際ルールを遵守します。

2.公平・公正で透明性のある取引

公平・公正で透明性のある取引を行います。

3.人権・環境等の社会的責任への配慮

持続可能な社会を実現するため、人権尊重・地球環境の保全を意識した調達に努めます。

4.最適な調達

品質、価格、納期、サービス対応能力に加え、労働安全衛生、環境などを総合的に評価し、当社にとって最善最適な調達を行います。

5.パートナーシップの構築

四国化成グループの全ての役員、従業員は、企業行動憲章および企業行動基準を遵守・実践し、お取引先さまとの相互協力、信頼関係の構築に努めます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。

当社グループは、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争および非人道的活動に加担しないように、責任ある鉱物調達を実践していきます。

お取引先さまとともに取り組む事項

四国化成グループが事業活動を展開する中で、社会からの信頼を得るためには、当社グループ内のみならず、お取引先さまを含めたサプライチェーン全体で社会的責任に取り組むことが必要と認識しています。

以下のテーマについてお取引先さまと取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、相互の繁栄・存続を目指したいと考えています。

- (1) 法令・社会規範・倫理の遵守
- (2) 人権尊重と公正取引
- (3) 労働安全衛生、環境保全および品質重視

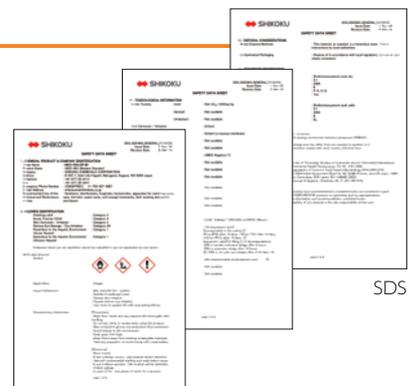
※上記テーマについては、調査票および監査で取り組み状況を確認させていただくことがありますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

製品責任

製品安全

化学製品をお客さまに安全に取り扱っていただくために、国連勧告のGHS^{*1}ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、全ての化学製品についてSDS(安全データシート)を作成し、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をよりわかりやすく提供しています。また、調達を行っているお取引先さまに対して、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行っており、お客さまへの情報提供を迅速に行っています。

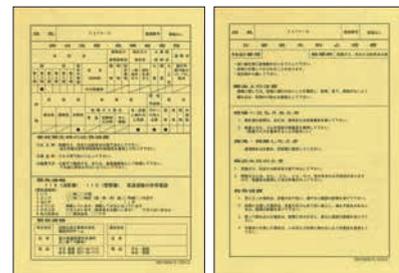
※1 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム



SDS

物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。



イエローカード

品質への取り組み

1 方針

四国化成グループは、2030年の実現を目指す長期ビジョン「Challenge 1000」を策定し、2030年にありたい姿として「独創力で、「一歩先行く提案」型企業へ」を掲げています。この長期ビジョンのもと、「一人ひとりが、一歩先行く製品、サービス、価値を提供し続けている状態」を目指してまいります。

これらの目標を達成するために、四国化成品質方針を制定し、同方針に基づいたPDCAサイクル活動をグループ全社で実施します。

製品の品質に加え、サービスの質、環境や安全への配慮、社内における関係部署の満足度向上などに取り組み、四国化成品質の継続的な向上を目指します。

四国化成品質方針

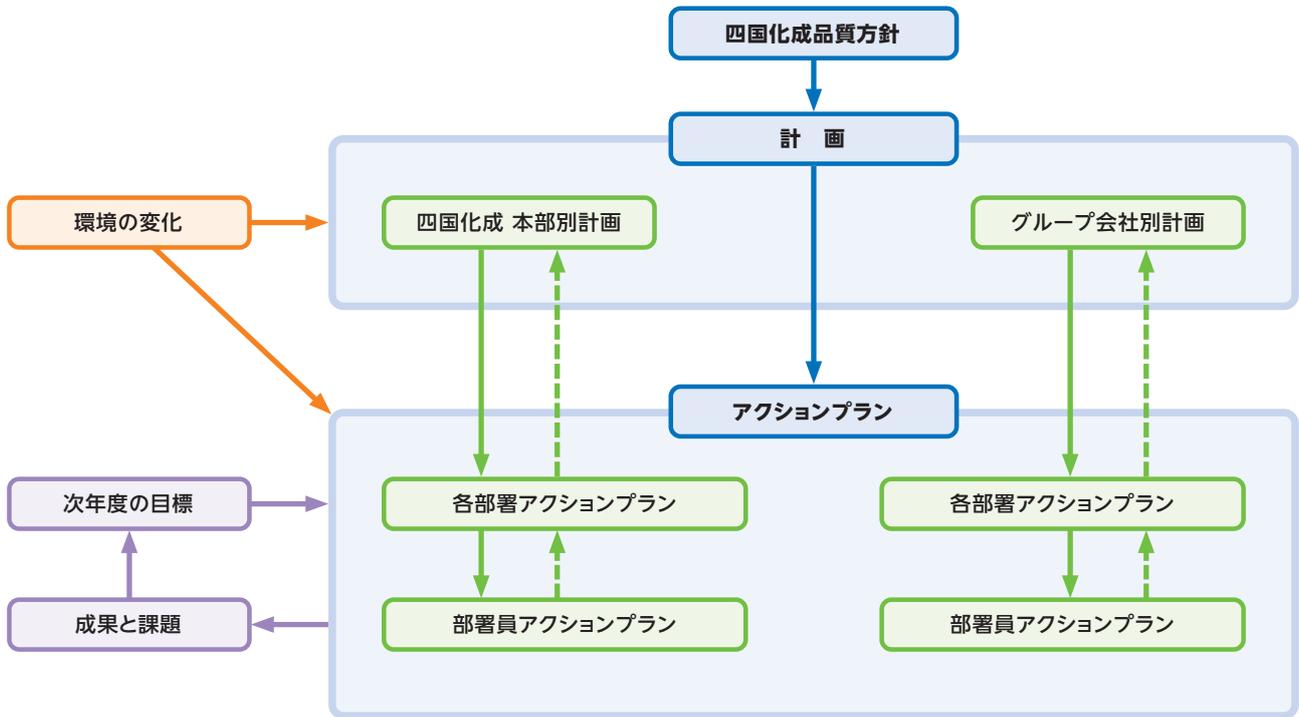
“製品のみならず、全ての活動のレベルを高める”

2 取り組み：全員参加による顧客価値の創造（四方よし）

四国化成品質とは四国化成グループが、お客さまに提供する製品・サービス・価値の全ての活動に対する品質を指します。

当社グループの製品・サービスをご利用いただいているお客さまだけでなく、従業員、株主、社会など、全てのステークホルダーの皆さまに四国化成品質を提供します。

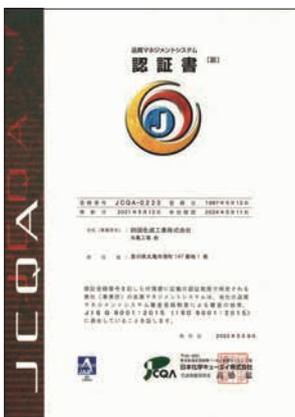
3 方針に基づく体系図



4 ISO9001 活動状況

当社製品の品質保証体制はISO9001を基盤としており、丸亀工場、徳島工場(北島事業所、吉成事業所)、多度津工場(シコク景材株)、高瀬工場(日本工機株)、シコク分析センター(株)ではISO9001を認証取得し、審査機関による維持・更新を重ねております。

丸亀工場 ISO9001 認証書



徳島工場(北島事業所) ISO9001 認証書



従業員の支援と成長

1 就業支援

少子高齢化が年々進むなか、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるようにさまざまな就業支援を行っています。

○育児・介護休業期間

育児または家族を介護する従業員は、育児の場合は子が満1歳6カ月に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

○積み立て年休

取得せずに失効した有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、従業員本人の病気などの療養に利用することができます。

○共済組合

協同互助の精神に則り、傷病給付金・慶弔金・見舞金等、従業員相互の救済及び福利増進を図っています。

○互助会

協同互助の精神に則り、死亡退職した会員及び重度障害で退職した会員の子女の健全な育成支援のため、子女育英年金等の給付を行うことにより、会員相互の救済を図っています。

今後も、全従業員が安心して勤務できる職場環境実現のため、職場環境・風土を醸成していきます。

2 労働時間の管理

労働時間および労働時間管理の適正化を図るため、2019年3月に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。クラウドシステムを用い、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しております。時間外労働の削減のために、例えば、月間の残業時間または労働時間が一定時間に達するとシステム上で警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

3 人材育成

求める人材像

使命感にあふれ、自ら考え挑戦する人材

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を目指し、優秀な人材の確保と育成に力を入れています。特に事業活動を担う人材の育成は、中長期的な視野に立って、従業員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活用を目指しています。会社は、従業員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、そのために必要なツールを提供し、サポートしています。日常業務を通じた育成(OJT)の手段としては、目標管理制度を導入しています。上司との面談を通じた目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果の次への活用というように、半年ごとにPDCAの一連のマネジメントサイクルを回しています。上司との面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

また、従業員は各自の業務の必要性に応じて、社外で開催される様々なセミナーや講習会、社会人大学講座等への参加が可能です。

日常業務を離れたOff-JTでは、新入社員をはじめとする一般社員から管理職までの階層別研修などを実施しています。また、自己啓発によるキャリア支援を目的に、資格の取得や通信教育の受講を奨励しており、一定の資格取得時の報奨金の支給や通信教育を優秀修了した場合に、費用の全額を会社が補助しています。

労働安全衛生

当社では代表取締役社長 兼 C.E.O.を議長とした全社安全衛生会議により、安全衛生管理基本方針の決定やその他安全管理推進に関する重要事項の決定を行います。当会議の決定事項に基づき、各事業所では毎年“安全衛生活動計画”を策定し、事故の未然防止に努めています。各事業所で策定した“安全衛生活動計画”のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善を推進しています。

また、丸亀、徳島工場ではISO45001に則った労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主運用しております。



丸亀工場



徳島工場(北島事業所)



徳島工場(吉成事業所)

生産・技術 安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への決意の表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。



安全衛生大会

安全教育

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びキガカリの摘出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育、作業に潜む危険を抽出する危険予知訓練など一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。



体感教育

衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、メンタルヘルス講習、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。



安全の継承(丸亀工場)

労働組合との関わり

お互いの信頼関係のもと、労使一体となり協業活動をしています。人事制度の改定、過重労働の削減、年休取得の促進、評価制度の見直し等具体的な協業テーマを挙げて取り組みました。労使専門委員会を毎月開催し、職場環境の改善に向けて協議、活動しています。



メンタルヘルス講習会

保安防災

保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP**を策定しています。

※2 BCP(Business Continuity Plan)：災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたものです。

耐震補強を行った丸亀工場製造建屋



徳島工場総合防災訓練



丸亀工場総合防災訓練



ステークホルダーとの対話・協働

長期ビジョン「Challenge 1000」では、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針としています。お客さまには「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆さまにはより一層の「利益還元」を、そして、社会には「より良い明日」を届けることにより、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいります。

四国化成グループは、レーヨンの原料となる二硫化炭素の製造からスタートし、地域の皆さまをはじめ、多くの方々に支えられてきました。現在も様々な場面で、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションの場をもち、当社グループに求められている期待や要求を確認しています。コミュニケーションの結果得られた期待や要請事項を、当社を中心とするサプライチェーンにおける活動に取り入れていくことが、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と持続的な発展のために重要であると考えています。

■主なステークホルダーとのコミュニケーション一覧(2022年3月現在)

ステークホルダー		コミュニケーション例
お客さま	独創力により生み出された化学品、建材製品とその品質で、お客さまに貢献します。	環境調査、CSR関連調査への情報提供
お取引先さま	グローバルに事業を展開する当社グループは、数多くのお取引先さまから調達を行っています。	お取引先さま環境管理システム調査、監査
従業員	当社グループの従業員は1,210名です。一人ひとりの個性を尊重し、安全と健康確保に努めます。	団体交渉、労使協議会、教育研修、評価面接、安全衛生委員会、コンプライアンスホットライン
株主・投資家	当社の発行済株式総数は約5,400万株で株主数は3,986名となっています。	株主総会、投資家向け決算説明会を含むIR活動
地域社会	「四方よし」の考え方に沿って、社会貢献や地域貢献に経常利益の1%を上限に支出することとしております。	事業活動の情報提供、地域ボランティア活動への参加、地元香川県内の高校への出前授業、香川大学との産学連携、三豊市「宝山湖ボールパーク 夢いっぱいプロジェクト」へ寄付、丸亀市との連携協定の締結

Topics

丸亀市と「賑わいあるまちづくりに関する連携協定」を締結

当社は、新規事業として、国土交通省が推進する「居心地良く歩きたくなる」まちなかづくり(ウォークアブルなまちなかの形成)に向けて、当社エクステリア商品の強みであるデザイン性と安全性を生かした「パークレット[®]」の開発に取り組んでおります。

この取り組みの一環として、2021年より丸亀市都市計画課、香川大学地域創生推進部、地域住民の方々と連携し、産官学民による丸亀市の賑わいあるまちづくりの検討を始めました。この取り組みをさらに発展させ、共に賑わいあるまちづくりに取り組み、地域活性化を図ることを目的に「丸亀市の賑わいあるまちづくりに関する連携協定」を締結いたしました。パークレットを軸にしたまちの活性化への取り組みは、当社にとっても新たな挑戦となりますが、丸亀市と連携して賑わいあるまちづくりを進めてまいります。

※パークレットとは、道路上の余剰空間で歩行者が気軽に休憩・食事などができる憩いの場を形成する仮設物で、新たな憩いや賑わいの創出への活用を目指しています。

出前授業(地域貢献の一環として実施)



パークレット現物(高松港フェリー乗り場)



ESGデータ集

指 標		単 位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
二酸化炭素排出量 (Scope1,2)	排出量	千t	四国化成	42.6	44.0	42.2	32.9	47.9
	原単位	tCO ₂ /千t	四国化成	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6
	排出量	2013年度比 ^{※1}	四国化成	101.9%	105.2%	100.7%	78.6%	114.5%
	排出量	千t	国内連結	59.9	61.7	59.0	49.2	64.2
	原単位	tCO ₂ /千t	国内連結	0.53	0.53	0.55	0.50	0.58
エネルギー使用量 (原油換算) (Scope1,2)	使用量	千kl	四国化成	20.4	20.9	20.0	17.7	21.8
	原単位	kl/千t	四国化成	294.1	294.3	311.8	308.7	293.2
	使用量	千kl	国内連結	29.0	29.7	28.5	25.9	29.8
	原単位	kl/千t	国内連結	256.8	256.0	267.7	265.7	268.7
輸送量と物流による 二酸化炭素排出量	輸送量	百万t・km	四国化成	38.2	37.8	36.8	32.3	33.0
	原単位	kl/百万t・km	四国化成	75.8	79.5	76.6	76.9	76.6
	CO ₂ 排出量	kt	四国化成	7.7	8.0	7.5	6.6	6.7
SOx、Nox排出量	SOx	t	化学品3工場	1.0	1.6	1.2	1.5	1.1
	NOx	t	化学品3工場	9.9	12.3	12.2	10.2	9.4
ばいじん排出量	ばいじん	t	化学品2工場	0.1	0.3	0.1	0.8	0.0
水の投入量と排水量	水の投入量	万m ³	化学品3工場	211.9	220.0	200.7	193.4	218.3
	排水量	万m ³	化学品3工場	181.7	174.0	156.8	158.0	174.9
水質汚濁物質排出量	COD	t	化学品3工場	4.7	4.8	3.5	4.3	3.2
	全窒素	t	化学品3工場	14.0	12.3	12.6	16.2	17.8
	全りん	t	化学品3工場	0.05	0.05	0.05	0.08	0.09
産業廃棄物排出量	排出量	t	化学品3工場	1,000.6	1,034.2	931.9	849.5	809.5
	原単位	kg/t	化学品3工場	14.5	14.6	14.5	14.8	10.9
PRTR対象物質の移動・ 排出量 ^{※2}	移動・排出量合計	t	化学品3工場	132.4	266.2	168.8	230.8	230.9
	大気	t	化学品3工場	94.5	194.3	111.5	120.5	112.7
	公共用水域	t	化学品3工場	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4
	産業廃棄物	t	化学品3工場	38.2	71.7	57.3	110.6	117.8
二酸化炭素の移動・ 排出量	大気	t	化学品3工場	94.0	194.1	111.0	120.2	112.7
	公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエンの移動・排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	化学品3工場	13.2	46.7	24.2	72.1	48.8
キシレンの移動・排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	化学品3工場	7.1	7.0	9.5	9.7	21.7
エチルベンゼンの移動・ 排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	化学品3工場	8.3	8.2	11.2	11.4	25.5

化学品3工場：丸亀工場、徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。

化学品2工場：ばいじんは徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。丸亀工場では都市ガスへ転換を行い、ばいじんの発生がなくなっています。

※1：2013年度の二酸化炭素排出量は41.8千tです。

※2：移動・排出量は上位4物質：二酸化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の90.4%を占めています。

ESGデータ集

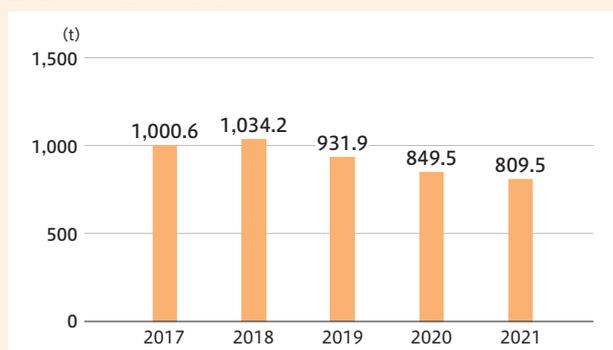
	指 標	単 位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会	労災による死亡事故	件	四国化成	0	0	0	0	0
	度数率	—	化学品3工場	3.2	5.2	10.3	0.0	2.7
	従業員数	人	四国化成グループ	1,131	1,167	1,206	1,194	1,210
			四国化成	642	660	660	618	619
	従業員数(男性)	人	四国化成	528	543	538	495	492
	従業員数(女性)	人	四国化成	114	117	122	123	127
	平均年齢(男性)	歳	四国化成	36.3	37.5	40.3	41.0	40.8
	平均年齢(女性)	歳	四国化成	36.8	38.1	39.9	39.8	39.3
	平均勤続年数(男性)	年	四国化成	14.3	15.4	15.4	16.9	16.7
	平均勤続年数(女性)	年	四国化成	13.4	13.8	14.0	14.1	13.9
	月平均時間外労働時間	時間	四国化成	14.7	17.2	17.3	16.2	17.7
	新卒採用者数	人	四国化成	14	14	18	18	21
	新卒採用者数(男性)	人	四国化成	11	11	13	11	16
	新卒採用者数(女性)	人	四国化成	3	3	5	7	5
	中途採用者数	人	四国化成	22	20	17	9	15
	採用比率(新卒採用者) <small>(新卒採用者数÷新規雇用者数)</small>	%	四国化成	38.9	41.2	51.4	66.7	58.3
	採用比率(中途採用者) <small>(中途採用者数÷新規雇用者数)</small>	%	四国化成	61.1	58.8	48.6	33.3	41.7
	女性雇用率	%	四国化成	17.8	17.9	18.5	38.5	23.1
	離職率	%	四国化成	2.8	4.2	4.0	9.6	5.2
	育児・介護休業取得人数()内は男性人数	人	四国化成	2(0)	2(1)	2(0)	6(3)	7(4)
	有給取得比率	%	四国化成	53.7	69.2	73.6	69.6	68.0
	年間平均給与	百万円	四国化成	6.98	6.95	6.90	6.71	6.78
	社会・地域への寄付	百万円	四国化成	—	2.7	53.6	8.4	51.5
ガバナンス	社内取締役数	人	四国化成	10	8	8	7	7
	社外取締役数	人	四国化成	2	2	2	3	4
	社内監査役数	人	四国化成	2	2	2	2	2
	社外監査役数	人	四国化成	2	2	2	2	2
	女性役員数	人	四国化成	0	0	0	0	0
	管理職数	人	四国化成	125	124	126	129	134
	女性管理職数	人	四国化成	3	4	6	6	8
	女性管理職比率	%	四国化成	2.4	3.2	4.8	4.7	6.0

化学品3工場：丸亀工場、徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。
四国化成グループ：四国化成グループ全社を対象としています。

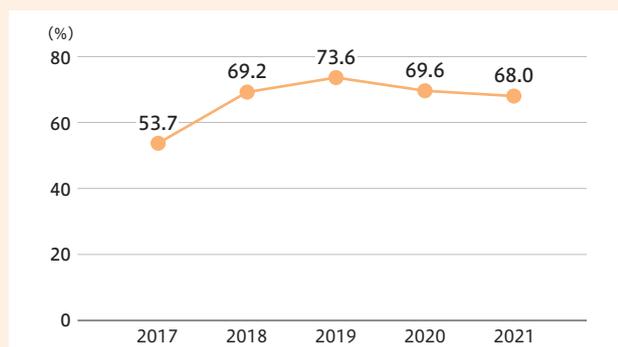
■ 二酸化炭素排出量(四国化成・千t)



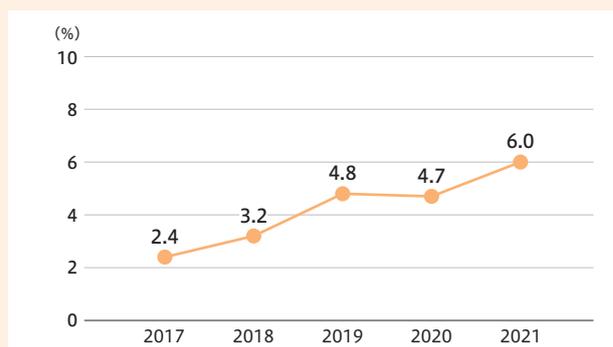
■ 産業廃棄物排出量(化学品3工場・t)



■ 有給取得比率(四国化成・%)



■ 女性管理職比率(四国化成・%)



GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード* 対照表	内容	掲載先
102-1	組織の名称	(P30)コーポレートデータ
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	(P30)主要な事業内容と製品
102-3	本社の所在地	(P30)コーポレートデータ
102-4	事業所の所在地	(P30)コーポレートデータ
102-5	所有形態および法人格	(P30)コーポレートデータ
102-6	参入市場	(P30)主要な事業内容と製品
102-7	組織の規模	有価証券報告書、(P30)コーポレートデータ
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	有価証券報告書
102-9	サプライチェーン	(P20)調達
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	(P8)リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	(P9)レスポンスリアル・ケア、(P12,22)ISO
102-13	団体の会員資格	日本化学工業協会、日本電子回路工業会、日本エクステリア建設業協会など
102-14	上級意思決定者の声明	(P2)ご挨拶
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	(P3~8)四国化成工業について、コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	(P7)コーポレートガバナンス、(P9)環境に関する推進体制、有価証券報告書
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	(P26)ステークホルダーとの対話・協働
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	(P26)ステークホルダーとの対話・協働
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	(P26)ステークホルダーとの対話・協働
102-44	提起された重要な項目および懸念	—
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	—
102-47	マテリアルな項目のリスト	(P6)四国化成グループのマテリアリティと取り組み
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	(P1)編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	裏表紙
102-52	報告サイクル	(P1)編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	https://www.shikoku.co.jp/inquiry/index-corp.php
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は、GRIスタンダードの中核(core)オプションを参照して作成しています。
102-55	GRI 内容索引	(P29)GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	—

*GRI(Global Reporting Initiative)は国際的な独立した非営利団体であり、GRIスタンダードを公表しています。

GRIスタンダードは、組織が経済、環境、社会に与えるインパクトを報告し、持続可能な発展への貢献を説明するためのフレームワークを提供しています。

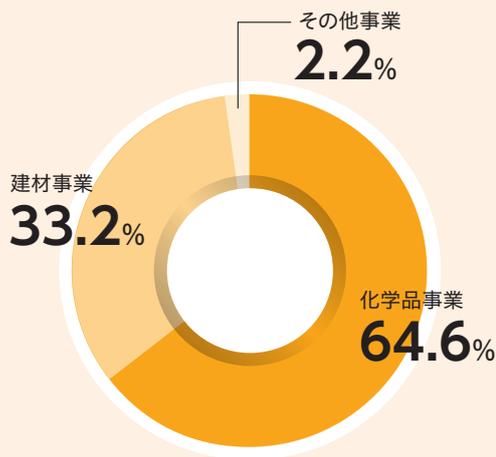
■ コーポレートデータ(2022年3月末現在)

商号	四国化成工業株式会社
設立	1947(昭和22)年10月10日
資本金	68億6,770万円
代表者	代表取締役社長 兼 C.E.O. 田中 直人
従業員数	619名(単体) 1,210名(連結)
売上高	541億37百万円(連結)
事業所【本社】	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
【支社】	幕張、大阪
【営業所】	仙台、北関東、静岡、名古屋、広島、四国、福岡、ロサンゼルス(アメリカ)、上海(中国)、深圳(中国)、台湾、シンガポール
【R&Dセンター】	宇多津(香川)
【工場】	丸亀、多度津、高瀬(以上香川県)、北島、吉成、鳴門(以上徳島県)、嵐山(埼玉県)、大分(大分県)
連結決算対象子会社	シコク景材(株) シコク景材関東(株) シコク興産(株) シコク・システム工房(株) シコク・フーズ商事(株) シコク・フーズ保険サービス(株) シコク分析センター(株) シコク環境ビジネス(株) 日本硫炭工業(株) 日本工機(株) SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ) 四国化成工業化学品事業分割準備(株) 四国化成工業建材事業分割準備(株) 四国化成工業シェアードサービス分割準備(株)
・国内13社 ・海外1社	

■ 主要な事業内容と製品

化学品事業	
無機化成品	: 二硫化炭素、不溶性硫黄、中性無水芒硝
有機化成品	: 塩素化イソシアヌル酸(ネオクロール)、排水処理剤(ハイポルカ)
ファインケミカル	: プリント配線板向け薬剤(タフエースなど)、イミダゾール類
建材事業	
壁材	: 内装材(けいそう壁、自然素材壁)、外装壁材、舗装材
エクステリア	: 門扉、フェンス、車庫、シャッター
その他事業	
情報システム、ファストフード販売などのサービス事業	

■ 事業別売上高





四国化成工業株式会社

〒763-8504 香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1

TEL. 0877-22-4111 (代)

URL <https://www.shikoku.co.jp>

